

協同の種をより分け編み直す ～先人たちが思い描いた、研究と実践が織り なす協同総研の理想に向かって～

古村 伸宏 (協同総研理事長/日本労協連理事長)

本年は協同総合研究所の設立30周年に加え、労働者協同組合法の成立から施行に向けた重要な1年が重なっている。既に3月の記念フォーラムにおいて、30周年を祝いつつ労働者協同組合法がある時代に飛躍する研究所づくりの議論を始めた。フォーラムの記念対談において、藤原辰史さん(京都大学人文科学研究所准教授)は、結びの言葉でこう語ってくれた。

「研究と実践が一緒になっているというところに大変ジェラシーを感じます～実践と研究が混ざっているところというのは、爆発力が生まれる場所ではないかと思います。一步間違えると、すごく安直な現場最高という議論になってしまいますけど、これが結びついているのはいいなと思います～社会デザインというのは、～おそらく次の世代、次々世代に種をまいておく、できれば少しお手伝いをしていくという、すごく長い時間帯で見ていくものだと思います。そんな中で重要なのは、しばしば私たちはグローバル資本主義のスクラップアンドビルドの世界に対抗して戦うために新しい拠点を作ろうとしてきましたが、～そうではなくて、今ある社会をちゃんと観察して、

そこにある膨大な協同の種を選び分けて、これをもう1回編み直してみると全然違った風景が見えてくる～それには実践がないと無理です。つまり現場からのフィードバック、現場からの批判がない限り、絶対に無理な研究だと私は思っています」。

この言葉に協同総研の個性を自覚し直すヒントを得た。30周年の企画は本年12月まで続くが、改めて協同総研設立時の構想から、12月に確立する協同総研の研究戦略「協同社会のデザイン」に向けて、議論と実践を加速させていきたい。

協同総研設立時の構想を、当時の機関誌「仕事の発見」18号から振り返ってみた。設立総会の議案、参加された顔ぶれや意見の数々、そして研究所設立を前後して縦横につながり始めた研究者・専門家・実践家の意欲に満ちた声の数々が記述されている。高ぶる思いとほとぼしる熱意が文面から伝わってくる。

当初の協同総研は、次のように3つの基本性格を定めた。1)協同のシンクタンク、2)協同の担い手を育てる研究・学習機関、3)地域に根ざしたネットワーク型研究所、である。また、この基本性

格を実態化する上で、地域研究所づくりや各種研究会や委託研究、専門講座や通信教育などを通じて、会員の拡大や自立的な財政基盤の確立を目指す息吹にあふれていた。この30年の研究活動は様々なテーマを扱い、「民衆的研究・生涯学習機関」への積極的な挑戦を図ってきた。一方で「実践的で自立的な研究所」としての道のりは険しいものであったと言わざるを得ない。しかし、今後10年の研究戦略を描く上での重要な示唆が、協同総研の設立経過と当初の目標の中に掲げられていた。初代専務理事であり後の労協連合会理事長を務められた菅野正純さん(故人)は、設立総会を終えて次のように文書を綴っている。

「大学の研究者と実践家の間に、『専門家』とでも呼ぶべき領域の人々が数多く呼びかけ人に応じられ…きわめて実践的な領域で活動されていますが、その専門的な研究・知識はある意味で大学の研究者に劣らないレベルであり…」

これまで協同総研は、研究者と実践者の協同という特徴を自任してきた。先述の藤原辰史さんのコメントも同様である。しかし藤原さんも指摘した通り、現場礼賛や近視眼的偏重に陥る危険性もあり、実践と研究の間には境界線が見え隠れする。この両者をつなぐ「専門家」と呼ぶべき越境者こそが、藤原さんのいうところの「縁」であり、「協同の担い手を育てる」機能と重ねて考えると、協同

総研の大きな特徴となるのではないだろうか。同時にこれは、地域を共通土俵とした研究と実践を縦横に交流し、総合的という名の抽象論ではなく、地域にある協同の種を選りすぐり、分断されつつある「専門領域」をつなぎ直しながら具体的・実践的にデザインしていくことにつながるように思う。研究者と専門家、そして実践家が各地域から結び合う新しいネットワーク組織としての協同総研の未来像である。

こうした実践と研究に橋を架ける上で、労働者協同組合法の成立・施行は、専門家のような「つなぎ」の意味を持つだろう。いうまでもなく「労働者協同組合」は「労働をテーマとする協同組合」である。しかし、実践もこれに裏打ちされた法律も、労働の本質に迫ることで「地域」「生活」「環境」「自然」などとのつながりを再考させる契機となった。その意味で「労働とは何か」を手掛かりに、総合的な研究へアプローチする条件はそろってきたと言える。「労働」の著しい劣化が続く社会状況が労働者協同組合とその法制度を必要とする中で、協同総研の戦略は描かれるということだ。ICA(国際協同組合同盟)1980年モスクワ大会の「西暦2000年における協同組合」(レイドロー報告)は、労働者協同組合が資本と労働の関係を逆転させるとともに、労働と人間性の関わりに触れるものとした。また最近注目される斎藤幸平さん(大阪市立大学准教授)は、ワーカーズコープを生産手段・生産領域

をコモン化し、経済を民主化する試みと期待している（『人新世の資本論』集英社新書）。こうした言説を参考に協同総研の研究戦略を構想することは、労働者協同組合という「しくみ」と、これを実働たらしめる「協同労働」を区別しつつ往復させながら、社会をデザインすることではないだろうか。すなわち労働者協同組合は、働く組合員や未来の組合員の「労働力」や地域にある自然、歴史、文化を「個性」として評価し、これを資本として共同所有し生かすしくみといえる。またこの資本は、貨幣的資産ではなく「人間性」「協同性」「公共性」という資産として拡大することを意味する。また、具体的な営みの発露としての「協同労働」とは、こうした有形無形の資本を事業や関係性に編み上げる営みとその作法であり文化とも言える。「協同労働」は「労働者協同組合」という土壌で花開くが、異なる土壌（株式会社やNPO法人など）においても、その地に人間という生きものが存在する限り、花開く可能性がある。

専門家を媒介としながら、実践と研究のハーモニーを奏でる協同総研は、知性と感性を重ね合わせる存在といえる。「労働者協同組合」と「協同労働」を重ね合わせることもまた同様である。こうした私なりの問題意識も、研究戦略と社会デザインに向けて今一度解きほぐしながら、議論に参加していきたい。

そして、協同総研の研究戦略を描く必須のテーマとしての「環境・気候危機」からの脱却がある。この点でも「専門家」の存在は、決定的な意味を成すのではないだろうか。最後に、協同総研の会員である武本匡弘さん（プロダイバー・環境活動家）が最近Facebookに投稿されたメッセージを紹介し、研究と実践の重ね合わせの呼びかけとしたい。

見られていないことが悲劇！

山が突然剥げてしまったら誰でも騒ぐでしょう。

しかし、海の中は人の目に触れにくいのであまり騒がれない。2月・4月に訪れた日本最大のサンゴ礁「石西礁湖」共同通信社の記者二人と共に目撃した！サンゴ被度11.5%とは何を意味するか？いつの間にかここからほぼ9割のサンゴがいなくなった…。

記者2人が記事を書き全国の地方紙を通して知らされ、各地のダイバーの後輩達から便りがあった「そんなにひどいとは知らなかった絶望的ですね…。」と。「今さらナニ言うか！、目つぶって潜ってたのか?!」と言いたい気持ちを抑え、こう言った。

“絶望ではない！知ることが希望だ”、と。海の中にもウイルス感染、パンデミックが広がっている！